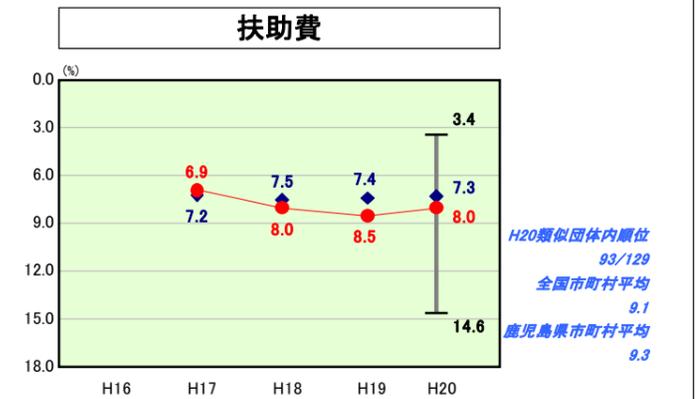
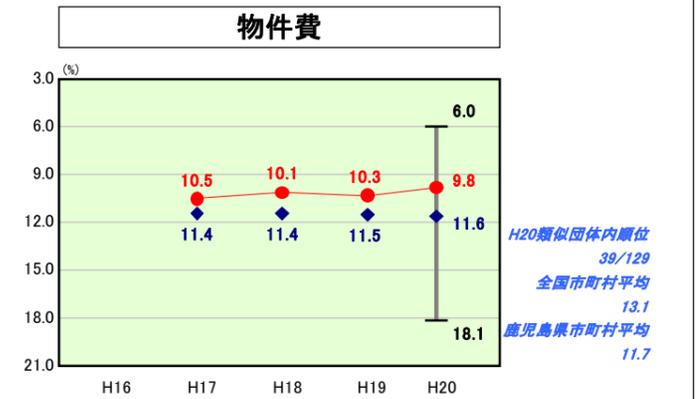
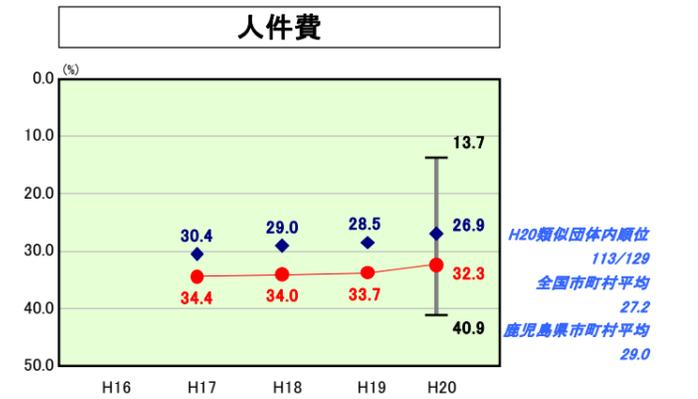
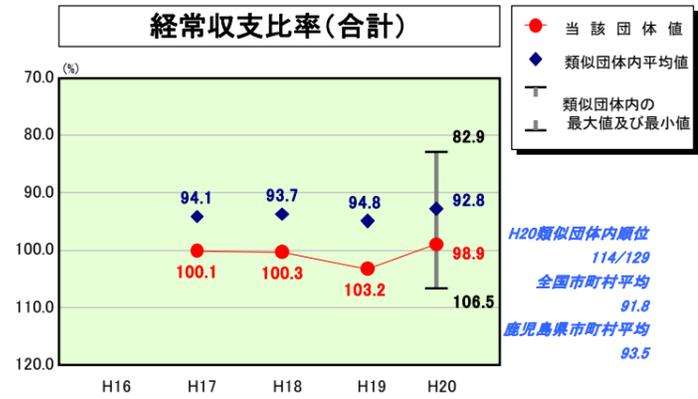
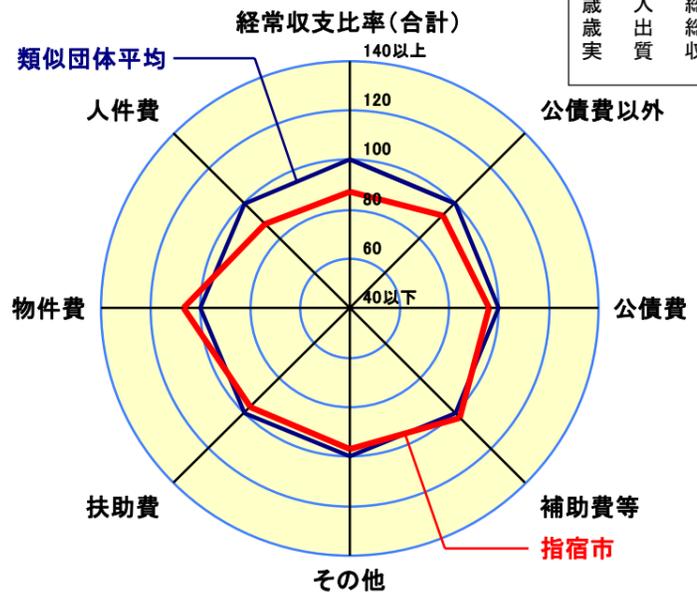


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	45,443 人(H21.3.31現在)
面積	149.01 km ²
標準財政規模	12,092,766 千円
歳入総額	20,486,751 千円
歳出総額	19,072,186 千円
実質収支	526,773 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 ・人口一人当たりの職員数が多いことから、経常収支比率に占める人件費の割合が、類似団体平均値を大きく上回っている。行政改革大綱に掲げた新規採用職員の抑制による職員数の減(合併後10年間で約200人の減)により、今後も行財政改革への取り組みを通じて人件費の抑制に努める。

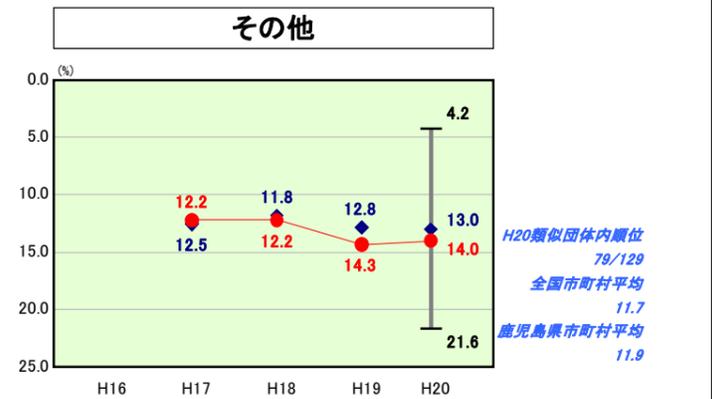
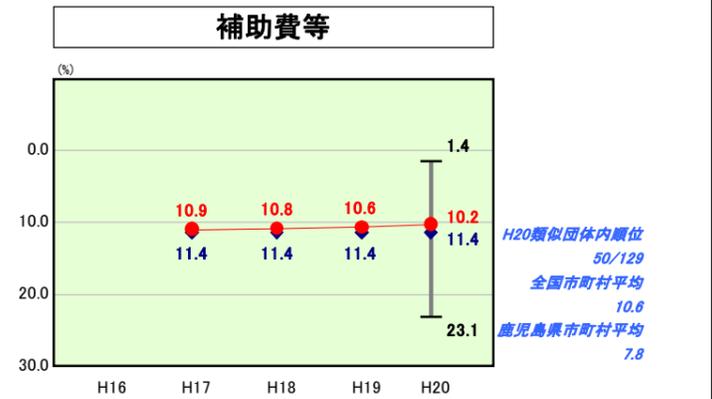
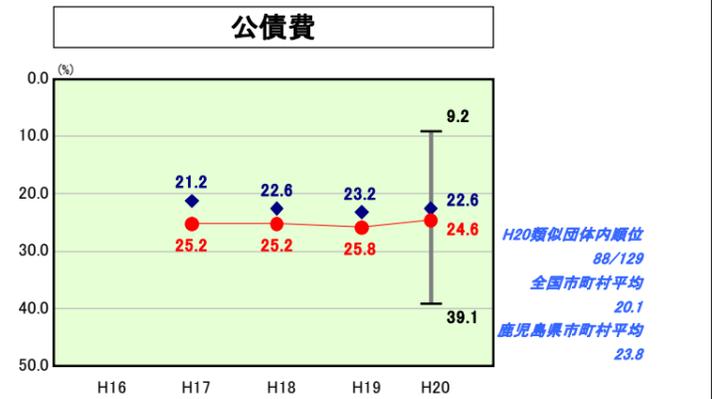
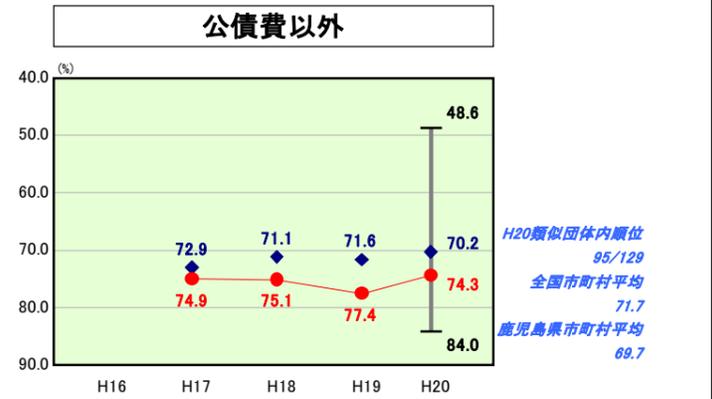
【物件費】
 ・需用費や委託料などの徹底した内部管理経費の抑制や、指定管理者制度の導入などにより類似団体平均値を下回っている。今後も事務事業などの総点検を行い更なる内部管理経費の抑制に努める。

【扶助費】
 ・全国平均値を上回る高齢化率や生活保護費などの伸びにより類似団体平均値を上回っている。今後は、単独で行っている扶助費の見直しや、資格審査等の適正化などに努め上昇傾向に歯止めをかけていきたい。

【公債費】
 ・合併以降、市債発行の抑制(償還元金以内での借入)に努めているものの、類似団体の平均値を上回っている。後年度の公債費負担が増加しないよう更なる事業の峻別・重点化を行いながら抑制を図ることとする。

【補助費等】
 ・平成19年度において集中改革プランに基づき補助金等の見直しを行ったことから、前年度に比べ改善し、類似団体平均値を下回っている。今後も引き続き、集中改革プランに基づき広域組合等に対する負担金の見直しを行いながら抑制に努める。

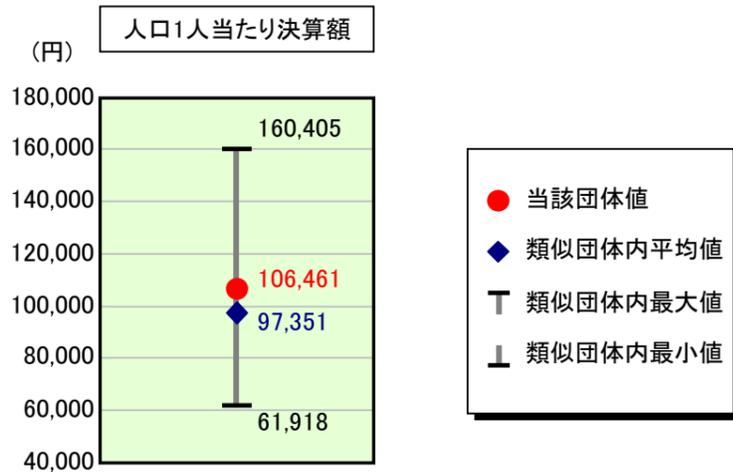
【その他】
 ・経常収支比率が類似団体平均値を上回っている主な要因は、これまで行ってきた下水道事業における維持管理費・公債費に係る繰出金、及び国保特会等の医療費の伸びによる繰出金などである。今後は、集中改革プランに基づく下水道使用料の見直しや、国保税等の適正化を図るなどして削減に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

鹿児島県 指宿市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



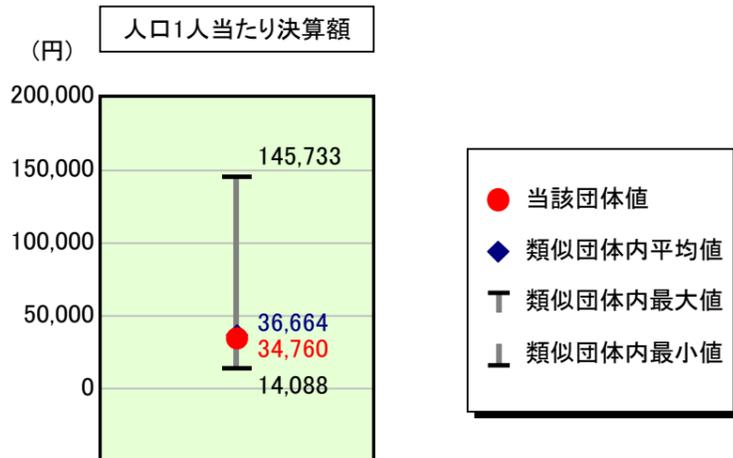
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,169,574	91,754	87,834	4.5
賃金(物件費)	142,878	3,144	4,894	35.8
一部事務組合負担金(補助費等)	674,442	14,841	9,731	52.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	198,101	4,359	3,500	24.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	212,490	4,676	1,822	156.6
退職金	559,570	12,314	11,117	10.8
合計	4,837,915	106,461	97,351	9.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.97	9.50	0.47
ラスパイレス指数	96.3	95.6	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

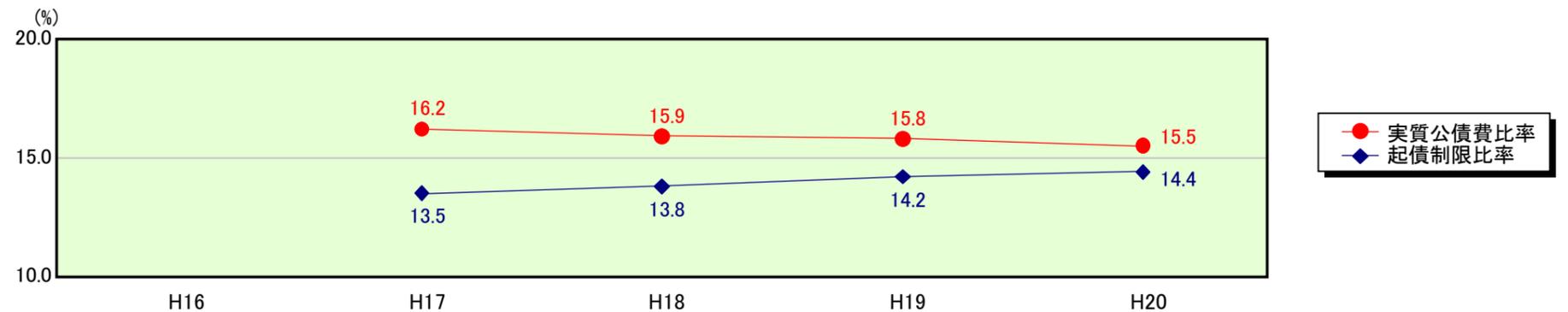


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,952,345	64,968	61,539	5.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	300,574	6,614	15,807	58.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,710	786	4,424	82.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	35,891	790	2,297	65.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,038	23	33	30.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,745,951	38,421	47,475	19.1
合計	1,579,607	34,760	36,664	5.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

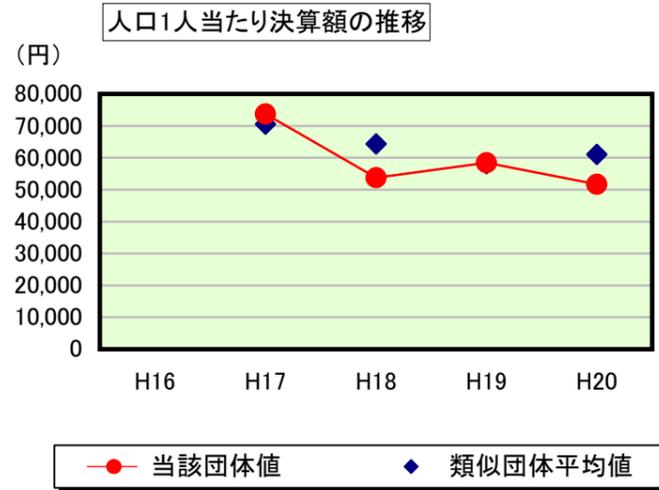
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

鹿児島県 指宿市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,458,908	73,746	-	70,563	-	-
うち単独分	1,768,177	37,699	-	38,225	-	-
H18	2,498,892	53,730	27.1	64,305	8.9	18.2
うち単独分	1,638,695	35,235	6.5	34,136	10.7	4.2
H19	2,682,369	58,450	8.8	58,137	9.6	18.4
うち単独分	1,770,644	38,583	9.5	29,406	13.9	23.4
H20	2,350,100	51,715	11.5	61,050	5.0	16.5
うち単独分	1,449,375	31,894	17.3	31,167	6.0	23.3
過去5年間平均	2,747,567	59,410	9.9	63,514	4.5	5.4
うち単独分	1,656,723	35,853	4.8	33,234	6.2	1.4